

# 私立大学施設の耐震化等防災機能強化及び 安全・安心な教育環境の構築に対する支援の拡充について

日本私立大学団体連合会

私立大学の施設は、学生や研究者の学修研究の場であるというだけでなく、非常災害時には、被災地域の私立大学が震災直後の避難住民の受け入れや復興に向けたボランティアセンター等として、地域における重要な拠点の役割を担い、防災・減災や復旧・復興を支えています。

令和 6 年度概算要求では、耐震改築事業（建替え）の令和 6 年度までの延長等、安全・安心な教育環境の構築に関する施策が盛り込まれたところですが、地域の防災拠点や復旧・復興の拠点となる大学等の高等教育機関が、近い将来に起こる大規模災害に備え、更なる支援が必要不可欠です。

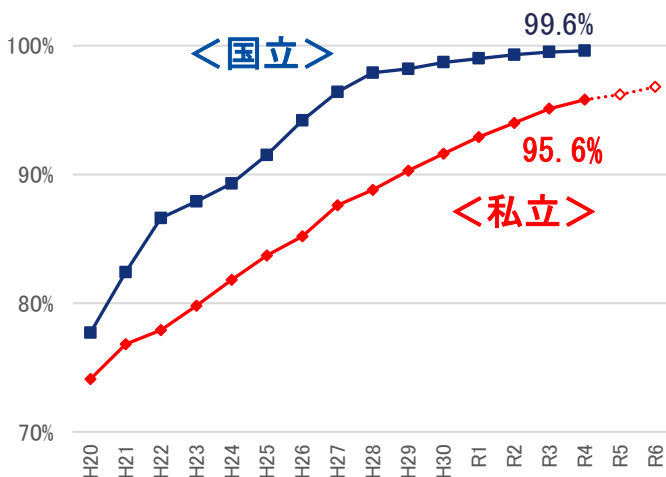
## （1）教育研究施設の耐震化促進に対する支援の継続・拡充

私立大学の教育研究施設の耐震化率（約96%）は、国立大学（約100%）と比較して遅れています（約4%の格差）。その主な要因として、耐震改築事業や耐震改修の補助率の国私間格差が挙げられます。私立大学における耐震化を更に促進し、学生や教職員に安全・安心な教育環境を確保するための支援の拡充、補助率の嵩上げなどが必要です。

## （2）地域コミュニティの防災拠点としての機能強化に対する支援の拡充

私立大学等の高等教育機関は、災害時には地域コミュニティの防災拠点としての重要な役割を担っています。そのため、天井材などの非構造部材を含む耐震化、教育研究施設以外の施設の耐震化、備蓄倉庫や自家発電設備等の防災施設等の整備とともに、防災拠点機能を強化するための取組みに対する支援の拡充が不可欠です。

■ 大学等の耐震化率の推移



国立大学は 100% に近い耐震化率であるのに、私立大学は約 96% と格差が生じている。安心・安全な環境整備に国・私の差はない。

■ 国立・私立大学施設の耐震化事業の補助率

区分	国立	私立
	補助	補助
耐震改修事業 (補強工事)	100%	50%
耐震改築事業 (建替工事) (Is値0.3未満の場合)	100%	50%

国立大学は 100% の補助率であるのに、私立大学は 2 分の 1 しか補助されない。

■ 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率

【大学等】

私立 : 66.7% 国立 : 99.8%

# 地域の避難所としての私立大学

- 熊本地震や東日本大震災では、**多くの私立大学が避難所として機能した。**
- 近隣の指定避難所が被災した場合や、指定避難所より私立大学が近くにある場合など、**避難所に指定されていない私立大学でも多くの避難者の受入れを行った。**



多くの人たちが集まり、受入れを行った。



指定避難所ではないが、障害者を含め多くの避難者の受入れを行ってきた。

耐震化が完了した建物でも天井材落下など非構造部材の被害が発生

屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率

【大学等】

私立：66.7% 国立：99.8%

※私立は令和4年度調査結果、国公立は令和5年度調査結果

